

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18431

研究課題名（和文）人生100年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築

研究課題名（英文）Building a Financial Planning Theory for an Aging Society in the Era of the 100-year Lifespan

研究代表者

家森 信善（Yamori, Nobuyoshi）

神戸大学・経済経営研究所・教授

研究者番号：80220515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：ファイナンシャルプランニング論は、急激に研究が進展している家計金融論の重要な柱の一つである。本研究では、人生100年時代を迎えた日本においてどのような金融リテラシーが必要か（助言者の適切な利用を含む）を明らかにするために、2021年度は、高齢者1,000人に対して「コロナ禍の高齢者の金融行動と金融リテラシーに関する調査」を実施し、2022年度には、前調査の回答者に対して「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」を実施し、2023年度は、ファイナンシャルプランサービスの提供者である金融機関職員1,000人に対して「ファイナンシャル・プランニングに関する金融機関職員の意識調査」を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトで実施した高齢者に対する金融リテラシーに関する追跡調査は例がなく、さらに、重要なプレイヤーであるはずの金融機関職員に対する調査も先行研究がなかった。したがって、それらの結果は学術的に新規性の高いものとなった。さらに、本研究プロジェクトを申請したときには予想していなかったが、政府は法律を改正して、2024年に金融経済教育推進機構を設立し、金融経済教育の強化により国民の金融リテラシーの向上に取り組んでいる。その議論の過程で、研究プロジェクトの成果に基づいて、行政やメディアに対して助言を行う機会が多かった。そのため、申請時に期待した以上の社会的意義を持った。

研究成果の概要（英文）：Financial planning theory is a key pillar of household finance theory, which has been advancing rapidly. This study aims to determine the necessary financial literacy for Japan in the era of 100-year lifespans, including the proper use of advisors. In fiscal year 2021, a survey titled 'Financial Behavior and Financial Literacy of the Elderly during the Corona Crisis' was conducted on 1,000 elderly individuals. In fiscal year 2022, a follow-up survey, 'Cognitive Function and Financial Behavior of the Elderly', was conducted among the previous survey's respondents. In fiscal year 2023, a 'Survey on Financial Institution Staff Attitudes towards Financial Planning' was conducted with 1,000 staff members from financial institutions who provide financial planning services.

研究分野：金融論

キーワード：ファイナンシャルプランニング 高齢社会 金融リテラシー 金融経済教育 助言者 アンケート調査
金融機関 高齢者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

申請者は、挑戦的萌芽研究(2015 - 16年度)および挑戦的研究(萌芽)(2017 - 19年度)の支援を受けて、学校における金融経済教育の課題や、望ましい金融行動をとる高齢者が持つ金融リテラシーの特徴などを実証的に検証し、金融経済教育の体系化に取り組んできた。

2017年の金融庁の『金融行政方針』では金融老年学(ファイナンシャル・ジェロントロジー)の活用が初めて指摘され、2019年6月に金融庁報告書がまとめられたところ、いわゆる「年金資金不足2000万円」が社会問題化した。さらに、2020年のコロナ禍が高齢者家計に与える影響が心配されている。このように、老後の生活の安心確保は社会的に大きな問題であるが、家計金融論の立場から十分な研究が進んでいない。

そこで、高齢社会に特有の課題を解決するためのファイナンシャルプランニング(FP)論の発展の必要性を強く認識し、金融リテラシーや金融行動の観点から分析する本研究構想を着想した。

2. 研究の目的

ファイナンシャルプランニング論は、急激に研究が進展している家計金融論の重要な柱の一つである。従来、若中年家計がいかに資産を蓄積・運用するかが議論され、高齢家計の金融行動に焦点を当てた議論は乏しかったが、金融資産の取り崩し方法や判断能力が衰える中での金融助言者の活用など、高齢者特有の金融問題が顕著になってきており、新しい研究が必要になっている。つまり、人生100年時代の高齢社会におけるファイナンシャルプランニング論は研究の芽生え期にあり、高齢化先進国であるわが国の研究者が先導的に挑戦することで世界的な成果を得ることができる。

本研究では、人生100年時代を迎えた日本においてどのような金融リテラシーが必要か(助言者の適切な利用を含む)を明らかにして、ファイナンシャルプランニング論の構築に挑戦する。

3. 研究の方法

海外の研究動向をフォローしつつ、日本の高齢者やFPの提供者の意識調査を実施し、その結果に基づいて実証的な分析を行う。

研究期間の前半では、コロナ禍に対する高齢者家計の金融行動を他の世代の家計と比較する。その際、高齢者への金融教育の可能性を探るために、金融リテラシーの高低について注目する。ここでは、高齢者など年齢という切り口から金融リテラシーと金融行動に関するアンケート調査を実施する。

研究期間の後半では、2019年のG20で重点施策とされた「生涯にわたるファイナンシャルプランニングのサポート」に焦点を当て、高齢者に必要なファイナンシャルプランニングや助言者のあり方について検討する。将来的には中立的な金融機関に所属しない助言者の役割が拡大することが期待されるが、今のところは、金融機関の職員が助言者として頼られる機会が多い。そこで、金融機関職員に対するファイナンシャルプランニングに関する調査を実施する。

4. 研究成果

本プロジェクトでは、3つのアンケート調査を実施し、それらの結果を基にして3つのDPを発表している。

(1) コロナ禍の高齢者の金融行動と金融リテラシーに関する調査(2021年8月実施)

本調査の特徴の一つは、(コロナ禍前の)2019年に実施した同種の調査の回答者1,000人を対象にしたことであり、それによりコロナ禍前後での高齢者の金融行動や金融リテラシーの変化を捉えることができる点である。

コロナ禍での金融行動について直接尋ねた質問への回答結果を簡単にまとめておくと以下の通りである。

コロナ禍における家計収入の変化について尋ねたところ、「収入に影響がなかった」が8割弱を占めており、減少した世帯が21.0%であった。一方、コロナ禍における家計支出の変化について尋ねると、「支出に影響がなかった」が過半数を占めた。支出が増加した世帯は15.8%、減少した世帯は28.9%である。

「コロナ禍の影響によって、資産運用の面での行動に変化はありましたか」と尋ねたところ、74%は変化がないと回答した。「預貯金を取り崩した」という回答が8.4%ある一方、「預貯金を増やした」(5.8%)や「株式投資・投資信託を増やした(新たに購入した)」(6.2%)も一定数おり、投資行動にも2極化がみられる。2020年3月の株の暴落時の行動について尋ねたところ、もともとと保有していない人を除くと、64%の人が売買ともに行わなかったと回答している。

「コロナ禍での個人資産の管理・運用の考え方として当てはまるもの」を尋ねたところ、「特に何も考えなかった／わからない」が65.2%と多かった。具体的に対応を考えた274人に限ると、「割安になった株式・投資信託の購入を検討した（購入した）」が35%と3分の1の人が積極的に投資を考えたのに対して、「元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった」や「複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった」がそれぞれ31.0%、27.7%であり、安全志向を強めた人も多い。

コロナ禍での支援策として政府は様々な施策を実施しているが、その認知度について尋ねてみたところ、「知らない」という回答率が、「住居確保給付金」では65.6%に達し、「自立相談支援事業」や「緊急小口資金・総合支援資金」についても「知らない」比率は50%を上回っていた。

本調査は、2019年調査との比較が可能である。2019年調査との対比について許可が得られた609人についてみて見たところ、次のような結果が得られた。

「現在の生活には経済的なゆとりがある」かどうかという点では、「ゆとりがある」が34.3%から40.4%に増えている。コロナ禍にも関わらず「ゆとり」が増しているとの回答が増えているのである。これについては、公的年金の支給額にコロナ禍の影響がないことや、本調査の回答者は株式投資家が多く株高の恩恵を受けていることなどの他に、回答者は（高齢ではあるが）インターネットを利用した調査に対応できており、経済や健康面に恵まれている人が多いことも影響しているのであろう。

「家計管理のためにマネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」について尋ねると、利用しているのが5.1%から7.1%と2%ポイント増加している。それとともに、この質問について、「忘れた／該当しない／当てはめられない」が18.1%から4.9%へと大きく減少しており、家計簿アプリについての認知が高齢者層にも広がっていることを意味しているのであろう。

「クレジットカードで支払うことができるなら、クレジットカードを使う」について肯定的な人は67.8%から76.5%と8.7%ポイント増加しており、高齢者層でもキャッシュレス決済の浸透が進んでいることがわかる。

「資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする」について「当てはまらない」と感じる人は59.1%から67.5%へと8.4%ポイント増加している。資産運用についてうしろめたいと感じる人は減少傾向が見られる。「投資するときには、お金を損することがあっても仕方ないと思う」について「当てはまる」と感じる人は55.8%から64.9%へと9.1%ポイント増加している。

「生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識していますか」という質問に対して、考えているという回答が2019年の61.1%から2021年の49.4%へと11.7%ポイントの大きな減少がみられた。コロナ禍によってより慎重に将来への計画を立てるようになっていないかと予想していたが、実際には逆の結果となった。もちろん、回答者は2歳分、年をとっていることが影響しているのかもしれない。

「金融に関する知識・情報の主な入手源」について尋ねると、「知識・情報を得る必要はない」が13.5%から18.1%へと大きく増加している。「ホームページなどweb情報」については若干上昇しているが（42.4% 44.3%）、目につくのは、「金融機関の職員やパンフレット・広告」が大幅に減少している点である（30.0% 18.4%）。

「最も重要な入手源」として一つだけ選んでもらったところ、2019年には「書籍や雑誌、新聞など」が最も多かったが、2021年には「ホームページなどweb情報」が最も多くなっている。高齢者の情報入手経路が大きく変わってきていることがうかがえる。

自分の認知能力の低下に備えて、金融取引の面で気をつけたり、実行したりしていることがあるかを尋ねてみたが、「何も気をつけていない／実行していない」との回答率はほとんど変化していない（61.4% 60.9%）。加齢が進めば対応が必要になってくるが、数年単位では大きな変化がみられなかった。これも、本調査の回答者が、インターネット調査に対応できる人であり、認知能力の衰えを現実の問題として心配していないからかもしれない。

（2）高齢者の認知機能と金融行動に関する調査（2022年9月）

本調査は、2018年に実施した「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」（69歳～89歳の高齢者3,000人を対象）の回答者、及び2019年に実施した「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」（60歳～79歳の高齢者1,000人）の回答者および、新たに対象にした高齢者、合計3,000人を対象に実施した。その結果、2018年調査の回答者からは1,375人、2019年調査の回答者からは557人の承諾を得た。ただし、492人からは過去調査と紐づけることに承諾を得られなかった。最終的に全サンプルを3,000人にするため、今回新たに73歳以上の高齢者652人の回答者を追加した。

金融知識の自己評価について尋ねたところ、「平均的」の回答が46.0%と1番多く、次いで「平均よりも少し劣る」が17.6%、「平均よりも少し詳しい」が15.6%で続いている。「平均よりも劣る（「かなり」と「少し」の計）」は28.0%、「平均よりも詳しい（「少し」と「かなり」の計）」は21.9%であり、自己評価について平均と比較して劣ると意識している人の方がやや多い。

生活設計について尋ねたところ、「少しは考えている」が半数（50.7%）を占め、次いで「ほとんど考えていない」が26.6%、「かなり考えている」が13.9%で続いている。「考えている（「かなり」と「少し」の計）」は64.6%、「考えていない（「ほとんど」と「全く」の計）」は32.5%

であり、生活設計について考えている人の方が多く、考えていない人の約2倍である。

「金融に関することは苦手である」という人が29.7%でそれほど多くなく、「お金の運用や管理について十分注意している」という人が61.7%と多かった。「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」人も50.7%と過半数であった。一方で、「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」人は5.3%と非常に少ないことが特徴的であった。

金融資産に占める預貯金の比率を尋ねたところ、平均値は56.2%であり、金融資産の半分以上を預貯金で保有している。証券投資の経験を尋ねると、「これまで証券投資をしたことはない」が32.4%で、「今はしていないが、以前は投資をしていた」が15.8%となっており、ほぼ半数が証券投資を現在行っていない。

そのこともあって、金融資産から得ている年率利回りについて尋ねたところ、「年率0%以上～1%未満」の選択率が28.3%、「ほぼ0%」が21.6%であり、0～1%未満で半数(49.9%)となり、「わからない」の23%も含めると、非常に低い資産収益率を余儀なくされているのが現実である。

「あなたの家計にとって不安のない生活を維持するために、どの程度の金融資産(預貯金を含めた全金融資産)の利回り(年率)が必要だと思いますか。」と尋ねたところ、「金融資産からの収益は当てにしていない」が23.3%と1番高く、次いで「わからない」の22.0%が続いている。金融資産からの収益を当てにしている人を見ると、「年率5%以上～10%未満」が19.7%で1番多く、次いで「年率3%以上～5%未満」が18.2%で続いており、5%程度が期待されている。

金融知識・情報の入手源について尋ねたところ、主な入手源を見ると、「知識・情報を得る必要はない」が20.2%、「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が15.6%であり、逆に言えば64.2%が何らかの知識や情報を入手していることになる。具体的な入手源を見ると、「書籍、雑誌、ホームページなどの独学」が41.7%で1番多く、次いで「金融機関の職員やパンフレット・広告」が29.7%、「家族・友人・知人」が14.8%、「職場以外の日常生活」が11.7%で続いている。「金融の専門家(ファイナンシャルプランナーなど)に対する個人的な相談」は8.1%にとどまっている。

「お金に関する相談やアドバイスについて、金融の専門家(ファイナンシャルプランナーなど)からの助言を受けたいですか」と尋ねてみたところ、「有料で受けたい」は1.1%に過ぎず、「無料なら受けたい」が27.2%、「無料でも受けたいと思わない」が39.1%、「自分には関係が無い」が21.9%であり、専門家の助言を必要と感じている人は少ない。

「年を取るにつれて、自分の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気をつけたり、実行したりしていることはありますか。」と尋ねてみたところ、過半数(54.9%)の人が「何も気を付けていない/実行していない」と回答している。一方、認知能力の低下に備えている人を見ると、「銀行などの預貯金口座を整理した」や「安全資産の比率を高めた」、「家族に金融取引を任せられるように準備してある」が多かった。なお、年齢別に見ると、「何も気を付けていない/実行していない」の比率は60歳代前半が73.4%であるのに対して、80歳代になると40%台に下がっている。また、心身機能の衰えとの関係を見ると、「株式投資をやめた」、「株式投資を減らした」、「銀行などの預貯金口座を整理した」と回答した人は、そうではない人と比較して心身機能の点数が有意に低く、心身機能の低下が見られる人において、株式投資を辞める(あるいは減らす)行動が見られる。

「老後資金の管理について、どのような金融機関のサービスを望みますか」と尋ねてみたところ、約7割(69.6%)が「求めるサービスは特に無い」と回答している。一方、具体的なサービスニーズについて見ると、「遺言状や委任状の作成支援と管理」が1番多く、次いで「金融資産の一元管理・運用」が続いている。

「金融取引において、困ることや不便に感じることはありますか」と尋ねてみたところ、「困ることや不便に感じることはない」が最も多い(36.3%)が、「紙の通帳が有料化になること」(34.3%)、「銀行のATMの廃止により利用できなくなること」(30.3%)、「利用していない口座の手数料が発生すること」(27.6%)、「銀行支店の廃止による窓口が利用できなくなること」(26.8%)が高い比率で続いている。

「証券業界では、80歳以上の高齢投資家に対して、複雑な金融商品を勧誘した場合、その日に受注できないという自主ルールを設けています。そのようなルールがあることについてどう思いますか。」と尋ねてみたところ、「金融トラブルを防ぐ上で望ましい」が44.9%で1番多く、次いで「そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」が24.8%であり、賛同意見が多い。しかし、「年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである」という一律の制限に疑問を持つ意見も一定程度あった(23.9%)。現役の投資家に限ると、この意見は33.7%まで増える。また、年齢別に見ると、「望ましい」という意見はどの年齢層でも大きな差異はないが、「年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである」の選択率は、60歳代が10%台であるのに対して、80歳代になると20～30%台と高くなっている。高齢者の間でも年齢によって意見が分かれている。

(3) ファイナンシャルプランニングに関する金融機関職員の意識調査(2023年6月)

本格的な高齢社会にある日本において、判断能力が低下する高齢者が増えることが予想されており、的確にサポートをする助言者の役割が特に重要になるものと思われる。金融機関の利害から完全に独立した助言者の重要性はもちろんであるが、少なくとも当面は、金融機関職員が大

きな役割を果たす必要がある。そこで、われわれは、2023年6~7月に、20歳以上49歳の若手・中堅の預金取扱金融機関職員1,000人に対してファイナンシャルプランニングに関する意識調査を実施した。

回答者1,000人のうち、個人営業や本部での個人営業支援の経験がある人が710人であった。また、33.8%にとって、個人営業が現在までのキャリアの中で最も中心的な業務であった。保有する資格として、FP資格（ファイナンシャルプランナー（CFP、AFP）、ファイナンシャル・プランニング技能士2級以上、同技能士3級）を持つものは75.9%であり、多くの金融機関職員がFP資格を持っている。しかし、個人営業を主としている金融機関職員でもFP資格を持たない人が2割弱いる。他の研修システムを受けている可能性はあるものの、個人に対して十分な情報を提供できる基礎的な知識を持たない職員が一定割合でいる可能性がある。

実際、1,000人中、722人が豊富な研修・研鑽機会が与えられているとしているが、約3割は研修・研鑽が十分ではないとみていることになる。同様に、「貴社の職員は、高齢者に対する金融サービスの提供に関しての適切な研修を受ける機会がある」とについては、多少でも当てはまるという人は688人で、やはり3割程度は研修・研鑽が十分ではないとみていることになる。個人顧客向け業務に関して、上司が「適切に指導し、正当に評価している」と思う人はわずか30.2%で、指導や評価に対して不満を持つ人がかなり多い。

「貴社が個人に販売している投資信託について、その購入者に占める65歳以上の高齢者の割合」を尋ねたところ、6割以上という回答が合計で187人で、「わからない」や「販売していない」を除くと696人中の26.9%になる。高齢者が投資信託の主要な販売先になっている金融機関も少なくない。高齢者に対して適切に販売することは、金融機関にとっても非常に重要な課題になっている。

「貴社の窓口で資産運用について相談を希望する高齢者が増えている」という回答者が45.6%、「資産運用以外の生活について、貴社に相談を希望する高齢者が増えている」は43.6%であった。金融問題はもちろんのこと、その他のことでも、金融機関が高齢者の相談先となっている。一方で、「高齢者の認知症に伴う顧客とのトラブルが増えている」という回答者は677人であり、この種の問題が金融機関の現場で広く発生していることがうかがえる。

2019年調査との対比を行った結果は次の通りである。

金融機関の強みとして、「親身な姿勢」を上げる比率は31.1%から37.8%に上昇しており、業態別に見ると、信用組合以外の4業態で上昇しており、顧客本位の業務運営が志向されているなか、親身な姿勢の強化が図られているといえる。「地域密着の姿勢」についても同様の傾向が見られた。若手職員の退職理由として、「仕事が上手くできず自信を失ったため」が大きく減っており、全業態で減少している。

「貴社は事業性評価にしっかりと取り組んでいる」の賛同率は全ての業態で高まっており、事業性評価が全業態で定着方向にあることがうかがえる。「貴社は職員にとってやりがいのある職場である」とについては、信用組合を除く4業態で賛同率が上昇しており、コロナ禍で「やりがい」が向上しているようである。「貴社は研修や研鑽の機会を豊富に提供している」とについての賛同率も全業態で上昇しており、特に地方銀行と信用金庫での上昇が顕著であった。一方で、「あなたは日常業務が忙しすぎる」とについても当てはまるという回答が全業態で増えている。ここでも、業務が繁忙化する中で、如何に親身な姿勢を保つかという難しい課題が存在することがわかる。

（4）政策提言

高齢者向け金融教育プログラムの拡充

高齢者向けのセミナーの開催：高齢者が経済的変動や新しい金融商品を理解できるように、地域社会やオンラインプラットフォームを通じて定期的なワークショップやセミナーを開催する。

デジタルリテラシー教育の強化：高齢者がオンラインバンキングやデジタル決済システムを安全に利用できるよう、基本的なデジタルスキルの教育を、金融経済教育の一環として行う。

認知機能の低下に備えた金融サービスの提供や提供方法の工夫

認知機能が低下しても安心して利用できる金融サービスの開発：適合性の原則を踏まえて、高齢者が金融商品を安心して利用できるよう、認知機能に負荷のかからない金融サービスを提供する。

認知機能の衰えた高齢者の金融資産管理のサポート：信頼できるファイナンシャルプランナーや法律専門家のサポートを通じて、適切な資産管理と相続計画を支援する。

金融機関職員の研修と資格制度の創設

金融機関職員の研修プログラムの強化：高齢者対応に不慣れな職員が少なくないことから、高齢者に適したアドバイスを提供できるよう、継続的な研修を行う。

新しい資格制度の創設：高齢者向け金融サービスを提供するための資格を創設することで、相談対応の質の均質化が図られるほか、相談者から見て誰に相談すれば良いのかが明確になる。

高齢者への金融サービスのアクセス向上

地域ごとのアクセスポイントの設置：IT化が進んでいるが、ITを使いこなせない高齢者が少なくないことから、高齢者が容易にアクセスできるようなコンタクトポイントを設置する。たとえば、郵便局や、公民館、役所の支所などの活用が考えられる。

利便性の高いキャッシュレス決済の普及促進：高齢者も容易に利用できるキャッシュレス決済の普及活動を支援し、利用方法を丁寧に教育する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 DP2022-J10
2. 論文標題 家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー - 2022年調査の概要報告 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 DP2023-J01
2. 論文標題 高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 家森信善・上山仁恵	4. 巻 DP2023 - J04
2. 論文標題 「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果概要	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上山仁恵	4. 巻 118
2. 論文標題 少額投資非課税制度（通称 NISA）口座の非稼働の要因分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 証券経済研究	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上山仁恵・梅田利孝	4. 巻 22
2. 論文標題 高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析 - 金融ジェロントロジーと環境ジェロントロジーの架け橋に向けて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ファイナンシャル・プランニング研究	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 119
2. 論文標題 人工知能に関する技術革新と資産運用業の将来：歴史的概略と経済学的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 証券経済研究	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 34
2. 論文標題 貸金業の健全な発展にとって必要な国民の金融リテラシーの向上	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JFSA	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi、Ueyama Hitoe	4. 巻 44
2. 論文標題 Financial Literacy and Low Stock Market Participation of Japanese Households	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Finance Research Letters	6. 最初と最後の頁 102074 - 102074
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.frl.2021.102074	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 72
2. 論文標題 コロナ感染症(COVID-19) 拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的識の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 363-379
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 59(7)
2. 論文標題 高齢化社会と家計の経済行動 公的年金改革の影響とフィンテックがもたらすインパクト	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 家森信善
2. 発表標題 自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー
3. 学会等名 保険学セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上山仁恵・梅田利孝
2. 発表標題 高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析 - 金融ジェロントロジーと環境ジェロントロジーの架け橋に向けて -
3. 学会等名 日本FP学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Cadamuro, Leonardo and Tokuo Iwaisako
2. 発表標題 Value Premium in Japanese Market: Statistical (Re)appraisal
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第30回記念大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上山仁恵
2. 発表標題 NISAの証券市場参入効果：金融リテラシーの影響分析
3. 学会等名 生活経済学会中部部会研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 家森信善
2. 発表標題 基調講演：日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動
3. 学会等名 神戸大学経済経営研究所シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える - 持続可能な地域社会を創るために - 」
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 家森信善 チャールズ・ユウジ・ホリオカ編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 神戸大学経済経営研究所	5. 総ページ数 194
3. 書名 コロナ禍と家計の金融行動 ポストコロナにおける家計の持続可能性を目指して	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	祝迫 得夫 (Iwaisako Tokuo) (90292523)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	上山 仁恵 (Ueyama Hitoe) (90295618)	名古屋学院大学・経済学部・教授 (33912)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関